

WTO 非公式閣僚会合(スイス・ダボス) (概要報告)

平成23年1月31日

1月29日、スイス・ダボス市内のシュバイツァーホーフ・ホテル内においてスイス主催にてWTO非公式閣僚会合が開催されたところ、概要以下のとおり（議長：シュナイダー＝アマン・スイス経済大臣。23カ国から閣僚レベルが出席。我が方より、海江田経済産業大臣ならびに篠原農林水産副大臣が出席）。

1. 主な出席者

- (1) WTOの主要メンバーである米、EU、日本、中国、インド、ブラジル、豪州、インドネシア等合計で23カ国から閣僚レベルが出席。（当初招待されていたエジプトは欠席。）
- (2) WTO側からは、ラミー事務局長ならびにWTO一般理事会議長（カナダ大使）が出席。

2. 議論のポイント

- (1) はじめにラミー事務局長より、昨年秋のG20サミット及びAPEC首脳会議（横浜）における首脳の合意を受け、本年に入ってから集中的な交渉が行われており、これを加速する必要があること、二国間や少数国間の協議も含め、交渉グループでの議論を進めて4月のイースターまでの議長テキスト提示、7月の実質合意をめざすべきことが説明された。
- (2) これを受けて各国から考え方が表明され、ほとんどの国が2011年中の妥結をめざすことに賛同した他、ラミー事務局長の提示した作業日程や、閣僚による協議に向けて高級事務レベル（大使・次官級）に明確な指示を与え、ジュネーブにおける協議を進めていくべきことについても異議が唱えられなかった。また、途上国より、ドーハ・ラウンドにおける開発の視点を考慮すべきこと等が指摘された。
- (3) 我が方からは、鉱工業品市場アクセスにおける分野別関税撤廃について、我が国から提案した「バスケット・アプローチ」に基づく率直な対話を呼びかけた。また、農業においては「多様な農業の共存」を目指すと共に、世界最大の食料純輸入国として世界の農産物貿易に貢献してきていること等を説明した。
- (4) 米国からは、世界貿易における新興国（中国、インド、ブラジル）の責任について改めて指摘があったのに対し、新興国からは、これまでの交渉の積み重ねが重要であることが指摘され、対立の解消には至らなかったが、上記（1）の日程についての認識の共有が確認されたことが成果とな

った。

3. 議長（シュナイダー＝アマン大臣）のとりまとめ

- (1) 本年4月に交渉議長のテキスト，7月に実質合意をめざして交渉を加速させることを確認。
- (2) 2011年中の妥結が重要であり，これが実現できるかは多角的自由貿易体制の維持にとって重要な問題。
- (3) 各国はそれぞれの交渉ポジションの見直しを行うとともに，高級事務レベルに対し明確な指示・マンデートを与えるべき。
- (4) 途上国の柔軟性への考慮や「貿易のための援助」を含む技術協力が重要。

(了)